

## 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けている。

神奈川県では、年収５９０万円未満世帯について、国の高等学校等就学支援金と神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金を合わせて、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助され、授業料の実質無償化が実現した。

しかし、施設整備費は保護者負担となっており、学費負担が可能な家庭でも、不測の事態が起こって家計が急変すれば、たちまち学費の納入に支障を来す状況である。

東京都では年収７６０万円未満の世帯まで授業料平均額が補助され、埼玉県では学費補助の対象に施設整備費を含め、年収５００万円未満世帯では、授業料と施設費を合わせた額が補助されており、大阪府や京都府でも同様の学費補助拡充が行われている。この様に私立高等学校無償化は全国に広がっているが、神奈川県はこの流れに遅れをとっている状況にある。

神奈川県の私立学校に対する生徒一人当たりの経常費補助額は、国基準以下で、全国最下位水準とされており、私立高等学校の入学金を除く平均学費は関東で最も高く、全国的にも極めて高くなっている。近年、各私立学校においては、将来の大地震への対応が大きな課題となっているが、神奈川県には施設整備費助成がないため、すべてが保護者の負担となることが、高学費の要因の一つとして挙げられる。

また、神奈川県の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は全国的に低い水準が続いているが、その要因の一つとして、高い学費により私立高等学校を選択できないことが挙げられることから、すべての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務である。

よって、神奈川県におかれては２０２０年度予算において私学助成を拡充するよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和元年１２月１９日

小田原市議会

神奈川県知事 黒 岩 祐 治 殿